

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 15 日現在

機関番号：34451

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22730459

研究課題名（和文）次世代育成支援事業の利用者評価体制の構築に関する開発的研究

研究課題名（英文）The Developmental Research for Creating a User Evaluation System of the Projects of “the Support for the Development of the Next Generation”

研究代表者

小野セレスタ 摩耶（ONO SHRESTHA MAYA）

滋慶医療科学大学院大学・医療管理学研究科・専任講師

研究者番号：80566729

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、次世代育成支援事業の利用者評価体制を構築することである。そのために主に3つの研究を実施した、それらは、1）次世代育成支援事業の目的別の分類、2）評価サイクルの検討と決定、3）利用者評価ツールの開発と試行である。3年間で利用者評価ツールの試行・改良を2回実施し、兵庫県伊丹市における継続的で安定的な評価に必要な体制づくりに向けての準備を行うことができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to create a user evaluation system about the governmental projects of “the Support of the Development of the Next Generation”. Three researches were conducted: 1) to classify the projects by their purposes, 2) to discuss and decide the user evaluation cycle, 3) to develop and test the tool of user evaluation. The tools of the user evaluation were tried twice and improved in three years, followed by preparation for establishment of continuous and stable user evaluation system in Itami city, Hyogo prefecture.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：子ども家庭福祉，児童福祉，次世代育成支援，利用者評価，開発的研究

1. 研究開始当初の背景

わが国では近年、住民参加や利用者評価の

重要性が指摘されている。この流れは次世代育成支援でも同様であり、国の作成した次世

代育成支援行動計画策定指針（以下、指針）でも、計画策定、実施期間中、いずれにおいても住民参加の重要性が指摘されている。これは住民による事業の評価を推し進めるものである。市レベルの次世代育成支援行動計画（以下、次世代計画）は、最新の少子化対策であるとともに、「次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資する」ための計画であり、その速やかな進捗が求められている。「子育てを社会全体で支える仕組みづくり」という地域社会の一つの大きな課題に取り組む計画である。

本計画には、地域における乳幼児期から青少年期（思春期）の子どもとその保護者を対象とした様々な事業が盛り込まれている。これら事業（以下、次世代育成支援事業）は、子どもの心身の健全な育成や、親の子育て不安・負担の軽減、孤立の防止など様々な側面でその有効性が指摘されている。実際に利用者たる住民からは、その有効性や効果の評価する声も多い。また、提供側・支援側としても手ごたえを感じていることが少なくない。しかしながら、実際にはこれら事業の有効性や効果を客観的に示すような利用者評価は行われていない。また、本計画は、2005（平成17年）度から実施されているが、これら事業の効果・成果は十分に評価されていない現状がある。

研究者は、これまで次世代計画を総合的に評価することを目指し、行政による自己評価、利用者による評価、次世代育成支援対策地域協議会（以下、地域協議会）による評価の3者評価体制の構築について研究を行ってきた。実際に、兵庫県伊丹市等近隣市に協力依頼し、行政評価ツール、利用者評価ツールの試案作成及び試行を行い、評価結果の地域協議会での検討を行ってきた（2005（平成17）年度及び2006（平成18）年度、2007（19）年度）。その結果、(1)計画の根拠法で住民参加による利用者評価が強調されているにも関わらず、行政内でのその必要性の認識が低く、評価結果を重視しない傾向がある、(2)次世代育成支援事業は、事業内容がさまざまであり、その目的や達成目標に見合った利用者評価の実施には、更なる時間を要する、という利用者評価に関する2点が最も大きな課題として明らかになった。そこで本研究では、特に利用者評価に注目して研究を行うこととした。次世代育成支援事業を丹念に調査し、適切な評価方法、評価時期、評価ツールを研究し、利用者による評価及び評価体制の構築を目指すものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、市次世代育成支援行動計画記載事業の利用者評価を実施するための、(1)評価ツール及び評価方法の開発、(2)評価実施体制の構築を行うことである。なお、本研究は、兵庫県伊丹市に協力を得ながら進めるものである。

3. 研究の方法

本研究は、次世代育成支援事業の利用者評価ツールの開発ならびに利用者評価体制を構築することを目的として、修正デザイン・アンド・ディベロップメント（以下、M・D&D）4の手法を用いて、3年間で実施した。

(1)2010（平成22）年度

- ①次世代育成支援事業の利用者評価についての現状、問題点、課題などの情報収集。
 - ②次世代育成支援事業の詳細の把握と評価実施事業の抽出。
 - ③平成17年度に作成した利用者評価ツール試案見直し。
- の3つを行った。

(2)2011（平成23）年度

- ①評価ツールのたたき台の作成。
 - ②利用者評価ツールたたき台の試行(1回目)。
 - ③利用者評価試行後の評価ツールの改良。
- の3つを実施した。

(3)2012（平成24）年度

- ①利用者評価ツールたたき台の試行(2回目)。
 - ②利用者評価体制の検討と評価サイクルの決定
 - ③利用者評価体制の一般化を視野に入れた準備。
- の3つを行った。

以上3年間で、次世代育成支援事業の利用者評価体制の構築を行った。

4. 研究成果

以下、3年間の成果をまとめて記述する。

(1)次世代育成支援事業の評価実施のための分類

定期的な評価実施と事業目的に適切な利用者評価ツールを開発するため、伊丹市の200近くある次世代育成支援事業の分類と整理を行った。

①事業区分の明確化

事業区分を「1. ひろば」「2. 保育」、「3. 講座・啓発」、「4. 相談」、「5. 実施不可」の5つに明確化した。

②事業分類のためのチャートの作成

上記4つの区分に分類するためのルール作りを行い、それをわかりやすく示したチャートを作成した（図1）。

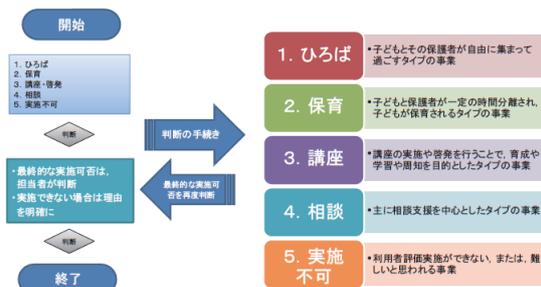


図1 チャート図

③評価サイクルの検討

いつどの時期にどの事業の評価を行うのが望ましいのかを事業区分をもとに検討し、毎年いくつかの事業について確実な利用者評価ができるように工夫を行った。

(2)利用者評価ツールの叩き台の開発

①利用者への質的調査の実施（2010（平成22）年度）

次世代育成支援事業の中から、「1. ひろば」に分類される事業のうち、地域子育て支援拠点事業 2 か所、「2. 保育」に分類される事業のうち、体験保育事業、育児ファミリーサポートセンター事業の 2 事業、合計 4 か所の利用者にフォーカス・グループ・インタビューを行った。インタビュー内容は、(1) 利用動機、(2) 利用したことによる利点、(3) 利用して見えてきた改善点、(4) サービス選択の基準、の 4 つである。インタビューの分析結果から利用者評価ツールの叩き台を作成した。

②利用者評価ツールの試行

2011～2012（平成 23～24）年度にかけて 2 度の試行と改良を行った。

2011（平成 23）年度は、「1. ひろば」から地域子育て支援拠点事業、「2. 保育」から体験保育事業、一時保育事業、休日保育事業、地域子育て支援バックアップ事業、育児ファミリーサポートセンター事業、児童くらぶ（放課後児童健全育成事業）の合計 7 事業について試行を行った。試行結果は、平成 23 年度の利用者評価結果として、その一部を伊丹市次世代育成支援行動計画の評価に活用するとともに、多変量解析などを行うことで、評価ツールの改良を行った。

2012（平成 24）年度は、「1. ひろば」「2. 保育」の利用者評価ツールについては改良版を用いて、地域子育て支援拠点事業（「1. ひろば」）、延長保育事業（「2. 保育」）の 2 事業について再度試行を行った。また、「3. 講座・啓発」に分類される事業についても新たに利用者評価ツールを作成した。「3. 講座・啓発」に分類される事業は、小学校高学年から高校生を対象とした「子ども向け」事業、保護者や若者を対象とした「大人向け」

事業に分類されるため、「子ども向け」・「大人向け」それぞれの利用者評価ツールを作成し、試行を実施した。試行結果は、平成 23 年度同様、その一部を伊丹市次世代育成支援行動計画の評価に活用するとともに、評価ツールの改良を行った。

以上の試行・改良により、一定の評価を行うことのできる評価ツールを開発することができたと考える。

③利用者評価体制構築

上記①および②を実施するとともに、継続的に利用者評価を実施できる体制について、伊丹市次世代育成支援担当部局と協議を行った。その結果、利用者評価結果をまとめた報告書（利用者評価報告書）を作成し、その一部について次世代育成支援対策地域協議会で報告することにより、利用者評価を組織的に行う体制づくりを行った。同時に、利用者評価報告書を関係者に配布することで、利用者評価結果を広く周知するとともに、評価実施の重要性への理解を求めることができた。また、2012（平成 24）年度は、アンケート回答者向けの概要版報告書を作成し、より広範囲に配布することで、評価結果の周知と評価の意義を広めることができた。評価結果は、次世代育成支援担当部局から各事業担当者等へ、フィードバックすることにより具体的な事業改善に活かす試みを実施することができた。以上により、利用者評価については概ね定着し、確実に実施できる体制が整いつつある。今後はより安定した利用者評価の実施に向けて、また他市での普及に向けて、更なる研究を行っていくことが求められる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

- ① 小野セレストア摩耶, A 市地域子育て支援拠点事業の利用者評価に関する研究・実施場所別の分析結果を中心に-, Human Welfare, 査読無, 5(1), 2013, pp.75-85
- ② 小野セレストア摩耶, 次世代育成支援行動計画の総合的評価 住民参加を重視した新しい評価手法の試み（書評りぷらい), 社会福祉学, 査読無, 53(2), 2012, pp.122-124
- ③ 平田祐子・芝野松次郎・小野セレストア摩耶, 子育て支援総合コーディネーターに必要な「力量」に関する研究, 子ども家庭福祉学, 査読有, 12, 2012, pp.93-105
- ④ 中里昌子・山野則子・松原康雄・小野セレストア摩耶・秋貞由美子・岩本華子, 児童委員・主任児童委員と学校の連携プロセス, 子ども家庭福祉学, 査読有, 11,

2012, pp.13-23.

()

[学会発表] (計 5 件)

- ① 小野セレストタ摩耶, A 市地域子育て支援拠点事業の利用者評価, 第 13 回日本子ども家庭福祉学会, 2012 年 6 月 3 日, 大阪府立大学・大阪
- ② 小野セレストタ摩耶, A 市地域子育て支援拠点事業の利用者評価 満足度を中心にして, 日本社会福祉学会第 60 回秋季大会, 2012 年 10 月 21 日, 関西学院大学・兵庫
- ③ 平田祐子・芝野松次郎・小野セレストタ摩耶, 子育て支援総合コーディネーター実態調査 3 コーディネーターへの調査の分析, 第 13 回日本子ども家庭福祉学会, 2012 年 6 月 3 日, 大阪府立大学・大阪
- ④ 平田祐子・芝野松次郎・小野セレストタ摩耶, 子育て支援総合コーディネーターの属性と「コーディネーターに求められる力量や役割」に関する要因の関係, 日本社会福祉学会第 60 回秋季大会, 2012 年 10 月 21 日, 関西学院大学・兵庫
- ⑤ 小野セレストタ摩耶, A 市地域子育て支援拠点事業に関するフォーカス・グループ・インタビュー結果報告, 日本社会福祉学会第 59 回全国大会, 2011 年 10 月 9 日, 淑徳大学・千葉

研究者番号:

[図書] (計 2 件)

- ① 小野セレストタ摩耶, 関西学院大学出版会, 次世代育成支援行動計画の総合的評価 住民参加を重視した新しい評価手法の試み, 2011 年, 376 ページ
- ② 芝野松次郎・高橋重弘・松原康雄 (12 名 6 番目), ミネルヴァ書房, 児童や家庭に対する支援と子ども家庭福祉制度 (一部改定版), 2010 年, 203 ページ (82 ~85 ページ)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小野セレストタ 摩耶 (ONO SHRESTHA MAYA)

滋慶医療科学大学院大学・医療管理学研究科

研究者番号: 80566729

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者